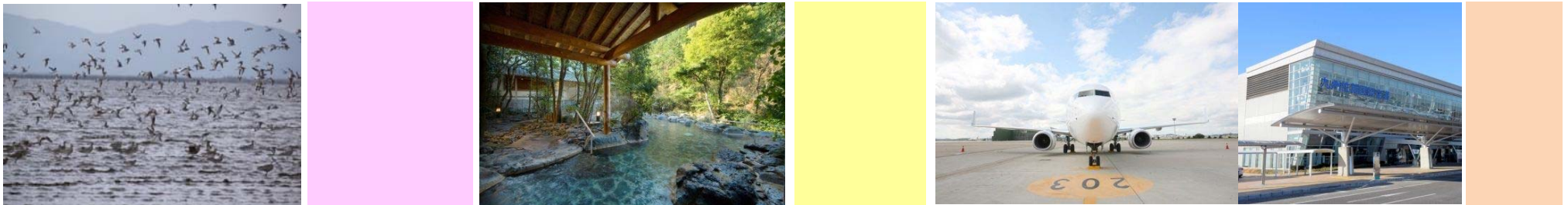




佐賀県IR資料

投資家の皆様へ 佐賀県債ご購入のすすめ

平成28年10月



目次

1. 『THREE MINUTE TRIP TO SAGA』

2. 佐賀県の財政上の特徴

佐賀県の財政上の特徴P.8

佐賀県の健全化判断比率P.9

3. 堅実な財政運営を支える具体的取組

これまでの取組みP.11

行財政運営計画2015P.12

中期投資見通しP.13

安定した税源の確保～企業誘致～ ... P.14

資金確保対策～P2プロジェクト～ ... P.16

多様な主体による施策の推進P.17

4. 佐賀県の地方創生のための取組

子育てし大県“さが”プロジェクトP.19

有田焼創業400年事業P.20

ものづくり産業の振興P.21

稼げる農業の確立P.22

九州佐賀国際空港の活用P.23

外国人観光客の誘致P.24

さかの魅力発信P.25

5. 公営企業・第三セクターの状況

公営企業会計の財務状況P.27

主な公社・第三セクターの状況P.28

6. 佐賀県市場公募債について

発行概要等P.30

1

『THREE MINUTE TRIP TO SAGA』

【佐賀県公式プロモーション映像】

THREE MINUTE TRIP TO SAGA



◆佐賀県ホームページからご覧いただけます。

⇒ URL: <http://www.pref.saga.lg.jp/sy-contents/saga-movie/web/index.php>

2

佐賀県の財政上の特徴

佐賀県の財政上の特徴

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は平均より低い

H25	H26	H27	備考
0.307 (0.455)	0.312 (0.464)	0.329	()は東京除く道 府県平均

その中で、堅実な財政運営を着実にやっている結果

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は
都道府県中第10位(H26)

H25	H26	H27	備考
90.3(94.0)	91.6(94.2)	92.2	()は東京除く道 府県平均

県債残高(臨財債除く)は14年連続減少
(ピーク:5,644億円(H13))

H25	H26	H27
4,204億円	4,078億円	3,972円

全体の償還期間を20年(※)とし、将来世代の負担が過剰に
ならないようコントロールすることなどにより、将来負担比率は
都道府県中第5位(H26)

H25	H26	H27	備考
114.1(216.9)	108.2(207.0)	106.6	()は東京除く道 府県平均

臨財債を除くいわゆるプライマリーバランスは
H13年度以降黒字を維持

	H25	H26	H27
臨財債除く	221	167	140
臨財債含む	57	74	103

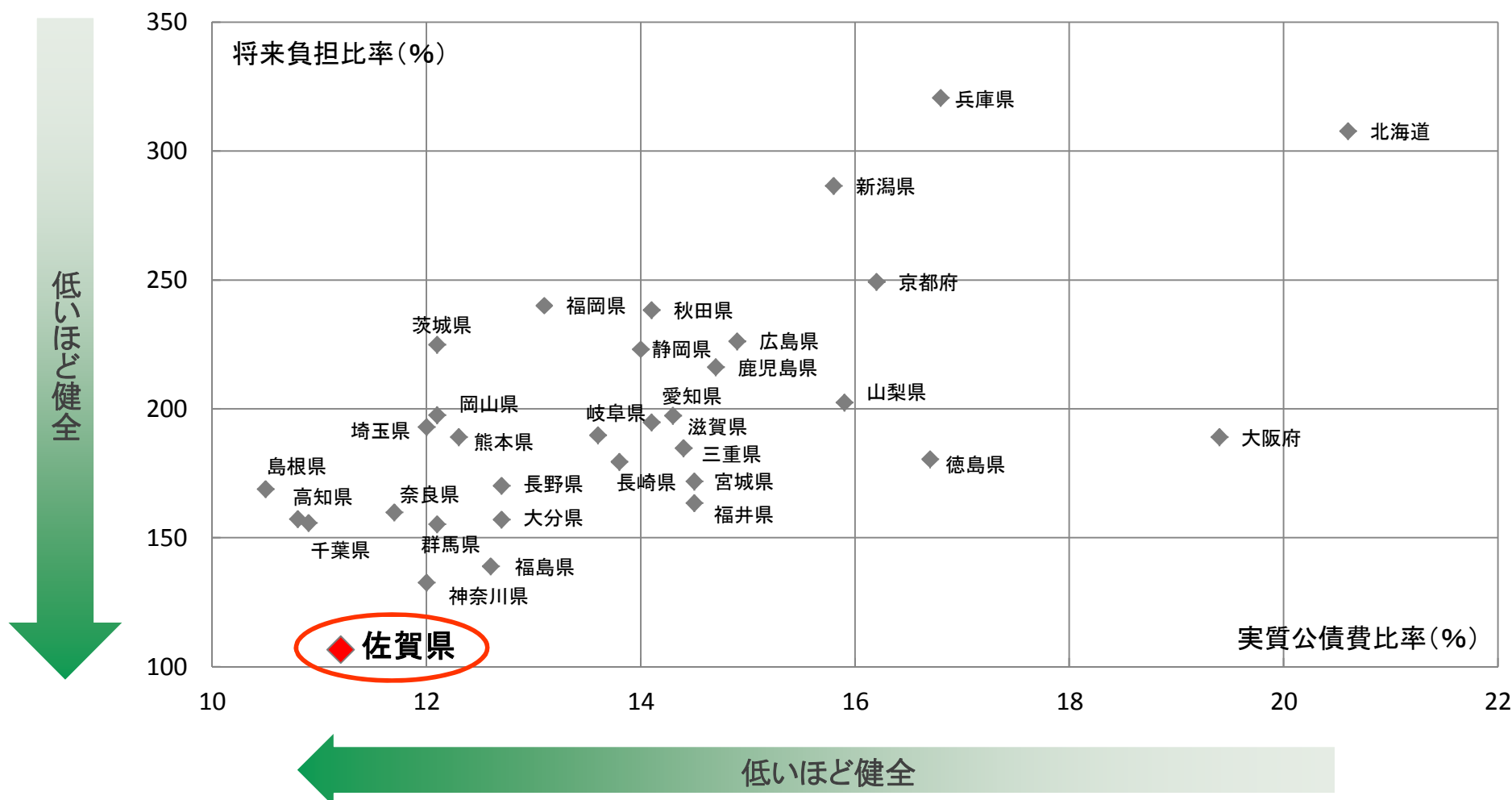
※民間等資金の借入実績では、多くの自治体が、発行額に占める30年
償還の割合が高い。

健全な財政状況を確保

佐賀県の健全化判断比率の全国的なポジション



本県は全国型市場公募地方債を発行している東京都を除く道府県34団体の中でも、健全な財政状況となっています。



3

堅実な財政運営を支える具体的取組

これまでの取組

行財政改革緊急プログラム

(計画期間: H16～H20年度)(H16. 10月策定)

<H19. 11月>

行財政改革緊急プログラム ver.2.0 策定

(計画期間: 平成19年度～22年度)

<H21. 2月>

行財政改革緊急プログラム ver.2.1(改訂)

【基金残高目標】
107億円程度

行財政運営計画2011

(計画期間: H23～H26年度)

【基金残高目標】
124億円程度

『行財政改革緊急プログラム』により一定の健全化が図られたが、社会保障関係経費の自然増などによる収支不足に対応し、堅実な行財政運営に取り組むため策定

平成16年度の地方交付税大幅削減(交付税ショック)を契機に策定

『緊プロ』実績

- ◆ 各取組の成果
 - 職員数の削減△522人
 - 職員給与の削減約77.9億円 等
- ◆ 地方交付税の増
- ◆ 県税収入の見込増

当初『緊プロ』の
目標を達成

(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22
収支不足額	△82	△6	△51	0
基金残高	152	164	131	158

策定時の見通しを上回る残高を確保

(単位: 億円)

	H23	H24	H25	H26
収支不足額	0	△32	△36	△23
財源調整用 基金残高	188	190	175	175

実績

行財政運営計画2015(H27~H30年度)

これまでの取組みにより一定の健全化が図られていますが、依然として高い水準の公債費負担や社会保障関係経費の増加などに対応するため、引き続き、堅実な行財政運営に取り組みます。

財政運営

1. 事業の選択と集中
 - ・多様な主体による施策の推進
2. 施策達成のための財源確保
 - ・増収推進
3. 将来を見据えた財政運営
 - ・公債費負担の平準化及び資金調達コストの縮減
 - ・社会資本等整備に係る中期投資見通しの設定

行政運営

1. 地域を応援する取組
 - ・県民が主役の地域づくり・県と市町の連携強化
2. 人材育成・組織風土
 - ・職員研修の充実・女性職員の活躍推進
3. 効率的・効果的な行政運営
 - ・業務改革等の推進
4. 地方分権の推進
5. 情報の利活用と管理

収支改善対策（H27~H30）

財源対策		金額
歳出抑制	投資的経費の抑制(計画期間中の投資額総額を770→731億円に圧縮)	約145億円
増収	県有地売却、税徴収増 等	約15億円
財政的工夫	退職手当基金の活用	約40億円
合計		約200億円

平成27年度以降の収支見通し

(単位:億円)

(対策前)	H27	H28	H29	H30
収支不足額	△99	△75	△108	△117
財源調整用 基金残高	117	82	15	△61
(対策後)				
収支不足額	△60	△37	△69	△37
財源調整用 基金残高	156	159	131	135

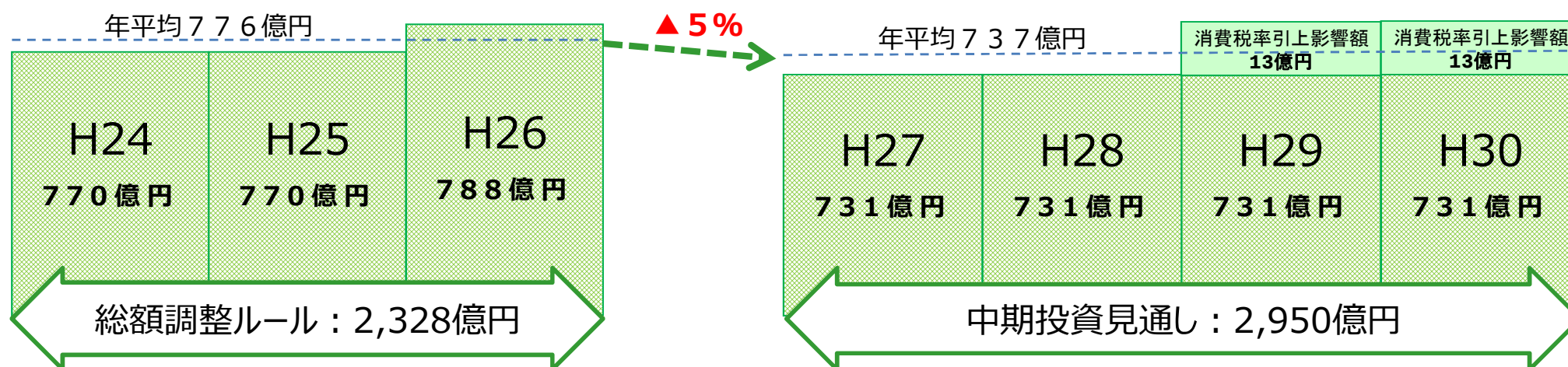
基金枯渇

社会資本等整備に係る中期投資見通しの設定

今年度策定した総合計画のもと、総額調整ルールに変わる新たな制度として「中期投資見通し」を設定し、投資的経費の歳出抑制を図るとともに、計画的な執行をしていきます。

※平成27～30年度の投資額の総額を2,950億円に設定。

イメージ図



安定した税源の確保＜企業誘致＞

企業誘致上の佐賀県のセールスポイント

BCP

少ない 災害リスク

- ・ 南海トラフ巨大地震による政府想定被害ゼロ
- ・ 自然災害の被害が少ない

人財

優秀で豊富な 人材

- ・ 実直で勤勉な県民性
- ・ 人材が確保しやすい雇用環境



交通

抜群の 交通アクセス

- ・ 九州のクロスポイント
- ・ アジアに開かれた重要港湾(伊万里港、唐津港)
- ・ 九州佐賀国際空港、福岡空港、長崎空港の使い分け

くらし

のびのびとした 生活環境

- ・ 住みよさランキング九州県内10市中5市ランクイン
- ・ 延長保育実施率全国1位
- ・ アウトレットモール鳥栖・温泉
- ・ ゴルフ場20カ所 etc.

安定した税源の確保＜企業誘致＞

誘致活動の状況等

交通アクセス(クロスポイント)を活かした誘致活動

- 「北部丘陵新都市」「グリーン・ロジスティックス・パーク鳥栖」の開発
- 「アマゾンジャパン・ロジスティックス」「日本生活協同組合連合会」など



ハローワーク特区、自然災害リスクの少なさ(BCP対策)等を活かした誘致活動

- 「損保ジャパン日本興亜」、「ジェイアイ傷害火災保険」、「フォーバル」など



今後成長が期待される「自動車・航空機関連産業」の誘致

- すべり軸受世界トップメーカー「大同メタル工業」



誘致実績

- H27年度実績：20社、新規地元雇用 546人

取組方針

今後も成長が見込まれる分野、佐賀県に強み・素地がある分野

- 化粧品関連産業 ●医療関連産業 ●ロボット関連産業
- 燃料電池関連産業 ●自動車・航空機関連産業



左記を佐賀県における次世代産業戦略のプロジェクトと位置付け、「IT関連、BPO関連等の事務系企業」や「本社機能」等の誘致にも重点的に取り組む

資金確保対策＜P²プロジェクトの推進＞

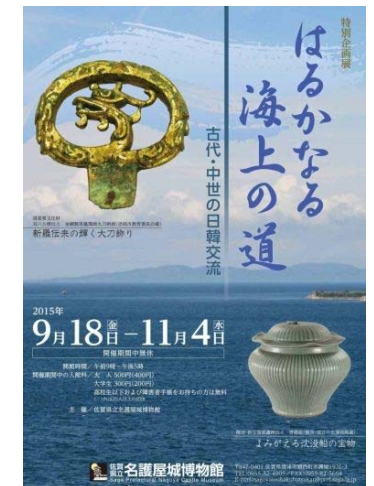
P² プロジェクト（フィランソロフィー・プログラム・プロジェクト）とは

P²プロジェクトは、多くの民間企業等が社会貢献活動の一環として実施している助成事業の資金を獲得し、財源を確保することにより、各種事業を充実させ、佐賀県を元気にすることを目指しています。

H27、28年度の実績

年 度	採択 件数	金 額	事 業 例	助成団体
H27	10件	12,276 千円	・名護屋城博物館特別企画展 「遥かなる海上の道」開催(1,861) ・県民体育大会(3,819)	日本芸術文化振興基金 (独)日本スポーツ振興 センター
H28	5件	59,267 千円	・佐賀県総合運動場球技場改修事業 (54,400) ・科学研究費助成事業(1,040)	(独)日本スポーツ振興 センター (独)日本学術振興会

※H28年度は、8月末時点の採択実績。



名護屋城博物館特別企画展



佐賀県総合運動場球技場

多様な主体による施策の推進



CSO提案型協働創出事業

CSOから県・市町へ提案をいただき、提案内容を議論し、協働により様々な地域課題を解決！

多様化するニーズへの対応



1+1>2
相乗効果！

これまでの実績

◆県民ファンド支援事業(H25～)

県内のCSO(市民社会組織)が、公益性の高いサービスを自立的に提供できる環境を整備するため、(公財)佐賀未来創造基金を通じて支援。

[寄付実績] H26年度:13,065千円 H27年度:15,930千円

[助成額] H26年度:6,420千円(27団体)

H27年度:12,996千円(41団体)

[助成金活用事例]

○超希少難病患者とその家族を救う調査研究の着手と
家族会設立事業 等

◆がん患者や家族等を対象としたがんサロンの設置(H28～)

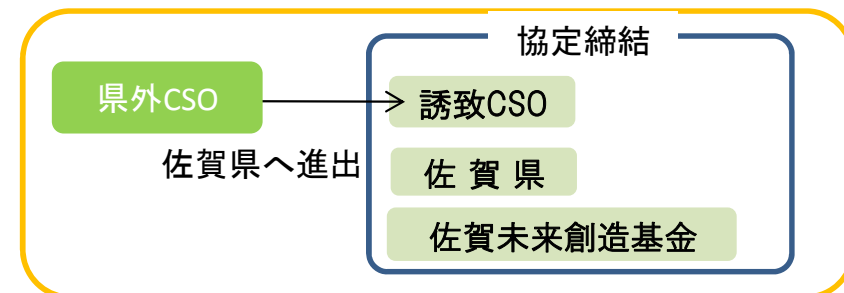
佐賀東部地域のがん患者、家族等に対して心理的負担などを減らすため「がんサロン」を設置。相談事業や交流など実施。

県外CSO誘致事業

県外で活躍するCSO(NPO、NGO)を誘致することにより、人材の流入や雇用を生み出すとともに、県内CSOが、誘致CSOと被災地支援などの連携した活動や交流を行い、当該CSOからのノウハウ提供等を通して地域の課題解決につなげます。

★誘致実績

- ・(特非)ダイアログ・ジャパン・ソサエティ
- ・(特非)アジアパシフィックアライアンス・ジャパン
- ・(特非)ピースウィンズ・ジャパン
- ・(特非)難民を助ける会 (平成28年8月末現在:4団体)



※CSOとは：Civil Society Organizations（市民社会組織）の略で、NPO法人、市民活動・ボランティア団体に限らず、自治会、婦人会、老人会、PTAといった組織・団体も含めて、「CSO」と呼称しています。

4

佐賀県の地方創生のための取組

子育てし大県“さが”プロジェクト



結婚、出産、子育ての希望がかなう環境を整え、「佐賀で子育てがしたい」と思われるような佐賀県づくりを推進するプロジェクトに取り組んでいます。

出会い

結婚

妊娠

出産

子育て

＜取り組んでいる主な事業＞

出会いの創造（結婚支援等）

- ◆縁カウンターさが事業
- ◆結婚啓発ライフデザイン事業



子育て世帯に寄り添う支援 （保育サービス／母子医療・福祉等）

- ◆病児・病後児保育施設整備費補助
- ◆放課後児童クラブ夏季臨時開設支援事業費補助 等



安心して子どもを産める環境づくり （不妊治療支援等）

- ◆不妊治療支援事業
- ◆はじめまして赤ちゃん応援事業 等

楽しく子育てができる環境づくり （地域での子育て活動等）

- ◆エンジョイパーク吉野ヶ里「子育てし大“券”」事業
- ◆骨太な子どもに育てtaikenプログラム 等



佐賀県子育て応援キャラクター
「さがっぴい」

ワークライフバランスの実現

- ◆ワーク・ライフ・バランス推進事業 等

有田焼創業400年事業

日本磁器発祥の地であり、佐賀県を代表する地場産業である有田焼は、今年、創業400年という大きな節目を迎えています。

これを機に、次の100年に向けた有田焼の新たな発展の第一歩となるように、海外展開をはじめ、新たな市場開拓などに取り組むとともに、併せて、観光や文化など他の分野とも連携し、佐賀ブランドの確立や佐賀県のプレゼンスの向上を図るため、有田焼創業400年事業に取り組んでいます。

市場開拓

海外市場の開拓

- 国際見本市（メゾン・エ・オブジェ）への出展
- ミラノ国際博覧会におけるPR 等

新たな市場の開拓

- 「食」とのコラボによる新たな市場開拓
- 国内市場における需要喚起・拡大

産業基盤整備

人材集積・育成

- オランダとの連携等による「プラットフォーム」の形成

技術・デザイン力の向上

- 窯業技術センターにおける革新的・先導的技術の開発等(陶磁器3Dデジタルプリントアウト)

伝統技術の継承・磨き上げ

- 有田焼の歴史的・学術的価値の再検証

情報発信

国内外への情報発信

- WEB・専門誌等を活用した情報発信
- クラウドファンディングの導入・活用

焼き物文化等の発信

- 九州陶磁文化館特別企画展
- 首都圏における焼き物文化の発信 等



ものづくり産業の振興

「佐賀の強みは、ものづくりとひとづくり」

幕末の佐賀藩で最先端技術を研究していた「精煉方」のように、佐賀では古くからものづくり・人づくりに力を入れてきました。そうしたものづくり佐賀を再興するため、これまで以上に技能・技術を持つ人が尊敬され、若者が誇りと自信を持ち、ものづくりに従事する社会を実現し、県内ものづくり産業の振興を図ります。

ものづくり人財創造基金（10億円） 平成27年度～平成30年度

教育

ものづくり人財の育成
～ものづくりマインドを育み
継承する～

- 小中学校等におけるものづくりの素晴らしさを知る機会の創出
- 工業高校等のものづくりカリキュラムの充実 等



企業

技能・技術の磨き上げ

- ものづくり技術等の企業への研究開発・磨き上げ支援
- ものづくり技能の伝承 等



県民

**「ものづくり」を再評価
する機運の醸成**

- マスメディアやイベント開催によるものづくり現場の魅力発信
- ものづくりに従事する人の顕彰等



＜蒸気船雛形（外輪船）＞



＜佐賀藩精煉方絵図＞

© 公益財団法人鍋島報効会蔵

稼げる農業の確立

佐賀県では、佐賀牛やハウスみかん、さがびより(米)、さがほのか(いちご)など「本物」の優れた農産物が数多く生産されています。今後さらに農家の所得向上が図られるよう、「うること」や「つくること」、「経営・人づくり」などについて、これまで以上に工夫を凝らすなど磨き上げを行い、高品質化や低コスト化はもとより、付加価値を更に高める取組を進めています！

<将来を見据え、特に力を入れて取り組んでいること>

“農の夢”応援プロジェクト

将来の佐賀農業を牽引する担い手の育成



トレーニング
ファームの
モデル整備 等

園芸農業における 革新的技術等の開発・普及 佐賀の園芸農業の持続的な発展



統合環境制御
技術の開発・
普及 等



「佐賀牛」の産地基盤の 強化と輸出の促進

「佐賀牛」産地の持続的な発展



キャトルス
テーションの
整備促進 等

日本一の“水田フル活用”の促進 全国トップレベルの生産性の高い 水田農業の展開



低コスト生産
に向けた新技
術等の導入 等

“さが農村の磨き上げ” 農村ビジネスの創出

中山間地域等の農家所得の確保と農村の活性化



農家レストランや
体験農園など農村
ビジネスの創出

九州佐賀国際空港の活用

LCCの拠点空港として着実に発展しています

佐賀空港は、H28.1月に愛称を「九州佐賀国際空港」と改称して再スタートを切り、九州のゲートウェイ空港を目指し利用促進に取り組んでいます。

平成27年度の利用者数は過去最高の63万4千人(前年度比約15%増)

3年連続で過去最高を更新！

東京(羽田)便



便数 1日5往復
運航会社 全日空

東京(成田)便



便数 1日1往復
運航会社 春秋航空日本

上海(浦東)便



便数 週3往復
(月・水・土曜)
運航会社 春秋航空

ソウル(仁川)便

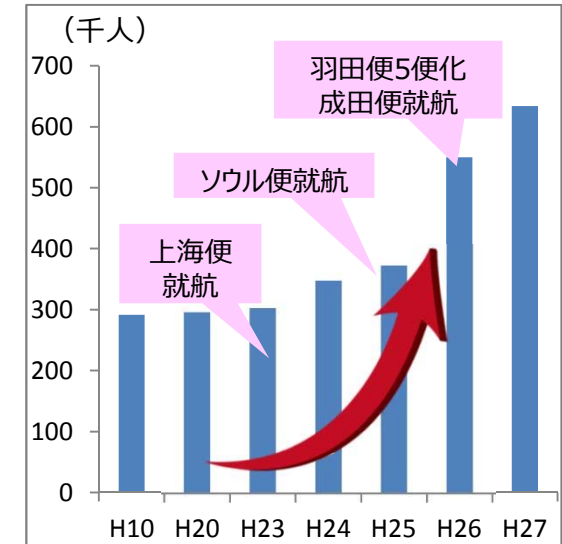


便数 週3往復
(火・金・日曜)
運航会社 ティーウェイ航空

夜間貨物便



便数 週5便
(火～土曜)
運航会社 全日空



九州におけるゲートウェイ空港としての地位確立を目指します

昨年9月、「佐賀空港がめざす将来像」(概ね8年後)を策定し、取組を進めています

目標

基幹路線である東京便を中心としながら、LCC拠点空港化が進み、九州におけるゲートウェイ空港としての地位を確立

具体的 取組・目標 (想定)

✦国内線：国内ハブ空港との路線を強化

4路線・日12往復(現状：2路線・1日6往復)

✦国際線：アジア地域のハブ空港との路線を強化

5路線・週23往復(現状：2路線・週6往復)

✦受入体制：空港施設の機能強化

滑走路の2,500mへの延長、駐機場、旅客ビルの拡張



外国人観光客の誘致

海外からの観光客を増やすため、県独自のセールスプロモーション、相手国の特性に応じた情報発信、Wi-Fiや多言語コールセンター・多言語観光アプリといった受入環境の整備など、外国人観光客の誘致に積極的に取り組んでいます。その結果、従来から取り組んできた韓国、中国、香港、台湾に加えて、タイなど新たな市場からの観光客も大きく増加しています。



平成26年6月に「佐賀県観光戦略」を策定し、県を挙げて観光に取り組んでいくこととしており、今後とも本県の魅力を高めるとともに、外国人観光客が快適に旅行できるよう取組を強化することで、さらに多く観光客誘致を実現します。
(※平成28年の上半期実績(速報値)は11.1万人と、平成27年の同期実績の8.3万人を既に上回っています。)

さがの魅力発信

平成28年4月に「肥前陶磁文化」が新たに日本遺産として認定され、また新しい文化としてキングダム展の開催など佐賀県の地域資源を活用して、佐賀県の魅力を様々な手段で発信しています。

伝統と歴史

日本遺産

『日本磁器のふるさと 肥前
～百花繚乱のやきもの散歩～』
の認定(H28.4)に伴う情報発信



世界遺産

「明治日本の産業革命遺産」
製鉄・製鋼、造船、石炭産業



構成資産の1つ「三重津海軍所跡」の木組み
護岸遺構

明治維新150年「肥前」顕彰

明治維新150年（平成30年）を契機として、
幕末・維新期の佐賀の魅力を発信



佐賀藩精煉方絵図
(所蔵:公益財団法人鍋島報効会蔵)



凌風丸絵図
(所蔵:佐嘉神社)



築地反射炉絵図
(所蔵:公益財団法人鍋島報効会)

新しい文化

キングダム展in佐賀

原泰久氏（佐賀県出身）の
漫画『キングダム』の展覧会

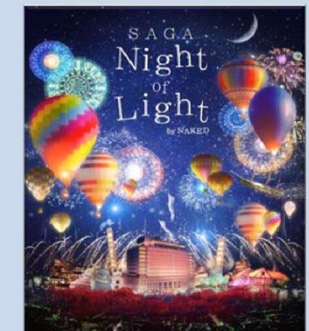


ロマンシング佐賀3

伝説のRPGゲーム“サガ”
シリーズとのコラボイベント

アート・ アフター・ダーク

県庁展望ホールでの
プロジェクションマッピング



5

公営企業・第三セクターの状況

公営企業会計の財務状況

公営企業（東工水、産業用地、病院事業、港湾）は、資金不足は生じておらず、健全な経営状況となっております。

（単位：百万円）

会計名	総収入 A	総費用 B	純損益 C（A－B）	資金 剰余額 （不足額）	他会計 からの 繰入金	企業債 （地方債） 現在高
佐賀県医療センター好生館 貸付金特別会計※1	14	14	0			717
佐賀県工業用水道 事業会計	416	385	31	1,878		
佐賀県産業用地 造成事業特別会計	105	110	△5	58	47	
佐賀県港湾整備 事業特別会計	959	851	108	671		3,275

※1佐賀県立医療センター好生館貸付金特別会計は、公営企業会計分のみ記載（普通企業会計分は除く）

主な公社・第三セクターの状況



主な公社の状況

住宅供給公社は、平成25年3月31日をもって解散しました。
 土地開発公社及び道路公社については、健全に運営されています。 (単位:百万円)

		土地開発公社		住宅供給公社		道路公社	
		H26	H27	H26	H27	H26	H27
貸借対照表							
資 産		1,678	1,684	-	-	28,434	28,283
負 債		58	67	-	-	18,544	18,393
資 本		1,620	1,617	-	-	9,890	9,890
損益計算書							
経常損益		4	△3	-	-	550	490
当期損益		3	△3	-	-	550	490

第三セクターの状況

第三セクターについては、半数以上の団体の運営状況は特段問題ないものと認識しておりますが、一部、赤字団体等においては、それぞれ事業の見直しや経営改善に向けた取り組みを進められており、県としても必要な関与を行いながら注視しております。 (単位:百万円)

	経常損益	純資産又は正味資産	県からの出資金	県からの補助金
全団体 (34団体)	955	49,508	15,599	2,021
赤字団体 (10団体)	△54	5,773	1,282	293

6

佐賀県市場公募債について

『最後に』



佐賀県の財政力は、全国平均と比較して、飛びぬけて高いレベルではありませんが
堅実な財政運営に努めている結果、健全な財政状況を確保しております！

ぜひ、佐賀県債のご購入を！

市場公募債のH28年度発行計画

発行額 100億円

償還年限 10年(満期一括)

条件決定日 平成28年11月11日

発行日 平成28年11月30日

**個人向
販売** SMBC日興証券(株)、
大和証券(株)、野村証券(株)

シ団構成メンバー

(%)

金融機関名	シェア	証券会社名	シェア
(株)佐賀銀行	20.0	SMBC日興証券(株)	13.0
(株)みずほ銀行	19.0	大和証券(株)	11.0
(株)佐賀共栄銀行	2.0	野村証券(株)	11.0
佐賀信用金庫	1.0	みずほ証券(株)	8.0
唐津信用金庫	1.0	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	5.0
伊万里信用金庫	1.0	SMBCフレンド証券(株)	1.0
九州ひぜん信用金庫	1.0	岡三証券(株)	1.0
(株)あおぞら銀行	1.0	しんきん証券(株)	1.0
(株)新生銀行	1.0	東海東京証券(株)	1.0
(株)三井住友銀行	1.0		

**健全な財政状況を確認している
佐賀県の県債です。
ぜひ、ご購入ください。**

お問い合わせ先

佐賀県 総務部 財政課 公債担当

〒840-8570 佐賀県 佐賀市 城内 1-1-59

TEL : 0952-25-7013 FAX : 0952-25-7292

✉ zaisei@pref.saga.lg.jp